

おかだ耕一

後援会会報

通算 No.23
2004.7.15

http://www.ko1.org/ E-mail:okada@ko1.org

発行/おかだ耕一後援会事務局

豊田市宝来町4-758-141

TEL・FAX/88-9194 (岡田自宅)



北米視察へ行ってまいります。

とても暑い季節になりました。皆様には、日頃からおかだ耕一の活動に対してご理解、ご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、豊田市議会6月定例会は、プライバシー保護の観点から改正された印鑑条例や挙母小学校校舎改築工事といった重要な案件が審議されました。

また、7月26日からは、北米の議会運営や先進施策の視察を別表の日程で行って来ます。視察するにあたり、前もって学習会、調査事項の検討などもしっかり行いました。当初より、全議員による海外視察には、費用対効果の面から改めるところは多いと思っておりますが、公費を使って行かせていただく以上、多くの成果を持ち帰る覚悟です。帰国後、ご報告いたしますのでご期待ください。

豊田市議会議員 岡田耕一

①7月27日(火)AM トロント/トロント市交通局 1998年の行政機構改革を受けて新しい都市計画マスタープランに盛り込まれる交通政策と市民参加の状況を視察。	⑦8月2日(月)AM デイビス/サステナブルコミュニティ 自治体、市民、企業により、環境面、コミュニティ面、経済面でも持続可能なまちづくりが進むデイビス市を視察し目指す将来都市像を考える。
②7月27日(火)PM トロント/PARプログラム公式パートナー 深刻さを増しているDVや幼児虐待の防止施策を探るため、根本的解決につながる加害者対策の現状を調査。	⑧8月3日(火)AM サンノゼ/チョイサイズフォーチルドレン 幼児教育や初等教育、栄養学、ソーシャルワークなどの資格をもつカウンセラーや教育者の団体の先進的な地域児童ケアの提供事例を学ぶ。
③7月28日(水)PM ピッツバーグ/ピッツバーグ市議会 地方分権の進んでいるアメリカの地方議会の実情を豊田市議会と対比する形で調査。	⑨8月3日(火)PM サンノゼ/サンノゼ市議会 地方分権の進んでいるアメリカの地方議会の実情を豊田市議会と対比する形で調査。当日開催の議会を傍聴させて頂く。
④7月29日(木)AM デトロイト/デトロイト市・市議会 フレンドシップとして表敬訪問。市長メッセージ伝達。 市議会についての調査は、ピッツバーグと同じ内容。	⑩8月4日(水)AM シアトル/シアトル市環境課 環境に対する意識が高い市民に支えられているシアトル市のリサイクルへの取り組みを視察し、豊田市の今後のごみ減量施策を考える。
⑤7月30日(金)AM ジョージタウン/トヨタ自動車ケンタッキー 企業の海外進出に伴う豊田市民の生活、教育についての問題を把握する。	⑪8月4日(水)PM シアトル/シアトル市行政運営 電子政府の先進自治体として、ホームページを効果的に活用した行政サービスを提供している「シアトル・ネット」を視察。
⑥7月31日(土)AM アトランタ/クリスチャンシティ アメリカにおける高齢者コミュニティの実情を視察し、高齢化の進行する豊田市の高齢者施策を考える。	

おかだ耕一
平成16年度議会内役職

・産業建設委員会 委員
・健康づくり豊田21推進特別委員会 副委員長
・合併推進特別委員会 委員
・議会活性化推進特別委員会 委員
・市議会情報公開調整委員会 委員
・議会図書等活用委員会 委員

5月臨時会におきましてこれらに選任されました。
今年1年頑張っております。

市民にわかりやすい議会運営へ

議会活性化への第一歩

昨年度、新政クラブを代表しておかだ議員が委員として参加した「議会活性化特別委員会」の報告書がまとまり、4月に公表された。この委員会では、主に「わかりやすい一般質問の方法」、「委員会の活性化」を中心に検討してきた。これらは、おかだ議員が、議席を得て以来、毎年、他の議員とともに議長に議会改革として提案してきたもの。この委員会が設置されたこと自体、健全な提言勢力として新政クラブが果たした役割は大きいと言える。

わかりやすい一般質問へ

議員の仕事でもっとも重要なものの1つに「一般質問」がある。これは、豊田市政のあるべき姿の提案や施策についての評価、市政の問題について追及できる貴重な機会である。

しかし、豊田市議会での一般質問時間は、答弁時間を含めて1人30分が60分しかなく、質問回数も3回までと制限があり、「議論が白熱しない。原稿の棒読みだ。つまらない」など、多くの市民からの声があった。おかだ議員も「無駄な答弁が多過ぎる。時間が少ないため、答弁があいまいでも追及できない」という消化不良の議論の多さを嘆いている。

一問一答方式導入へ

今回の改正は、まとめて質問し、まとめて答弁していた「一括質問・一括答弁方式」から質問後すぐに答弁する「一問一答方式」も選択できることになり、質問回数も無制限となる。わかりやすい例をあげれば、国会の委員会審議や党首討論のようなスタイルを想像すればいいだろう。

対面方式に

議員の質問位置も、議員や傍聴席に向かって話す方式を改め、市長などの市当局に向かって話す演台を議員席前列中央に設置する「対面方式」に変更される。実施時期は、議場の改修などが必要なため、17年3月定例会からの予定。

これで活性化するか

おかだ議員によると「一答方式の導入は、一歩前進ではあるが、他市の状況を見ると、質問時間が議員個人に対して90分のところもある。豊田市議会では、『会派の持ち時間制』で調整するため、新政クラブでは、1定例会あたり、30分2人か、60分1人しかできない」と言う。今後は、質問時間についても再検討が必要と思われる。

今年度の議論

今年度は、「議会活性化推進特別委員会」と名称、構成委員も変更。おかだ議員は引き続き選出され、政務調査費、議員報酬・期末手当、費用弁償、海外視察も含めた視察のあり方、議会のIT化等も議論される予定。

1、豊田市におけるPCB廃棄物広域処理事業について

(答弁は愛知環境部長)

4月27日、豊田市は日本環境安全事業株式会社(旧環境事業団)と「安全性と環境保全の確保に関する協定書」を締結、同日、起工式も実施。私たちは、間接的だが、PCBにより便利で豊かな暮らしをしてきたので、PCB処理の必要性は十分認識。この事業が、市民に対して情報が公開され、安全・適正に進められることを期待する。

PCBの収集運搬に問題はないか

PCB廃棄物を収集・運搬する業者は、特別管理産業廃棄物であるPCB汚染物等の収集運搬業の許可が必要。現在は、許可要件を満たした企業は県下にはない。豊田市PCB適正処理ガイドラインの第4章 PCB廃棄物の収集運搬に関する事項によれば、豊田市と収集運搬に関する協定書を締結しなければ、この事業では、収集運搬できない。



質問 協定内容は市のガイドラインおよび本年3月に環境省が示したPCB廃棄物収集・運搬ガイドラインが締結内容の主な項目になると想定。具体的にはどんな内容か。

答弁 協定の具体的な内容は、「国のPCB廃棄物収集運搬ガイドラインの遵守」、「処理施設への搬入時間、搬入ルート」、「収集運搬状況の情報公開」、「安全監視委員会への出席」など。今後、

より具体的な内容について検討。

質問 現在、PCB廃棄物の収集運搬業の要件を満たす企業がない中で、今後、どのように業者と協定を結ぶのか。

答弁 4県7市で構成する「豊田PCB廃棄物処理事業に係る東海地区広域協議会」の中で、東海地区の統一的な収集運搬業の審査基準、営業許可における豊田市との協定締結の位置付けや周知などを協議。市はそれにそって収集運搬業の許可申請業者と協定を締結。

質問 競争原理の原則を考えれば、1、2社しか収集運搬業者が存在しないのは安全面、コスト面からも問題。所見とその対応・対策は。

答弁 豊田事業は来年9月に稼働すること、国は、本年3月に、PCB廃棄物収集運搬ガイドラインが策定され、収集運搬における安全性確保の方策が示された。事業の輪郭が、明らかになれば、これから許可申請が出ると思う。北九州市で実施された企業説明会では、約20社の収集運搬事業者が参加。「PCB廃棄物収集運搬ガイドライン」により、厳しい基準があるため、安全面は、問題ないと思う。コスト面は、これから許可申請が出ると思われ、十分競争原理が働くと考える。

質問 PCB廃棄物の収集運搬業の許可企業と収集運搬に関する協定を締結し、業務を実施したとしても交通事故や協定違反が繰り返される場合には、収集運搬を認めるべきではない。市ガイドラインでは、豊田市と収集運搬に関する協定書を締結しなければ、収集運搬できないので収集運搬を認めない方法として、協定を破棄すべき。実際に協定を破棄することはありえるのか。あるなら具体的にどんな場合か。

答弁 協定破棄は、交通事故や規定する搬入ルート・搬入時間以外の運行などの協定違反が行われた場合に、業務改善を指導したにも拘わらず、改善が見られない場合などが考えられる。



質問 収集運搬業者の社員教育・訓練は、市ガイドラインでは内容・実施に関して業者任せになっている。収集運搬業者に対して確実な教育実施の方策はあるのか。

答弁 「収集運搬ガイドライン」の中では、収集運搬従事者に教育を受けさせる、年度ごとに、都道府県知事および保健所設置市長に、教育の実施状況に関する報告書を提出するとされている。北九州事業では、処理施設への受入基準の中に、収集運搬事業者への教育について盛り込まれている。市が収集運搬事業者と締結する協定に、社員教育・訓練について盛り込む予定。

中小企業のPCB処理は確実に進むのか



高圧トランス、コンデンサの処理料金や助成要綱は、今年の夏までに、決定される。環境誌によると高圧トランス150kgの基本処理料金は95万円、高圧コンデンサ15kgの基本処理料金は50万円。高額処理料金は中小企業にとって大きな負担となるので環境省は支援措置として「PCB廃棄物処理基金」と、助成制度を作る。しかし、中小企業には景気浮揚感も見えず、厳しい経営が続く。この基金からの助成だけでは中小企業に管理・保管されているPCB廃棄物の処理は進まないのではと危惧する。

質問 この基金からの助成だけで中小企業の処理が十分進むと考えているのか。PCB廃棄物の処理を確実に進めるために豊田市内の中小企業に対して、国の制度以外に処理や収集運搬費用の助成も考える必要がある。中小企業に対する支援策の考えは。

答弁 中小事業者が、処理委託しやすい料金設定を望む。豊田PCB廃棄物事業は、東海4県が歩調を合わせ、安全で確実な処理事業に取り組むことが望ましい。中小事業者への支援策を広域協議会で討議したい。

2、乳幼児健康支援一時預かり事業の取り組みについて

(答弁は、名倉社会部長)

第2次豊田市児童育成計画素案が作成され、今後、素案に対するパブリックコメントが実施される。素案では私が以前から主張していた乳幼児健康支援一時預かり事業の実施に向けた取り組みが明記され、一定の評価をする。ただ、病後児保育は来年度開設だが、病児保育は明記がなく、非常に残念。病児保育とは、単に子どもが病気のとときに保護者に代わって世話をするだけではない。病気にかかっている子どもにとって最も重要な発達のニーズを満たし、保育士・看護師・医師・栄養士等の専門家によって保育と看護を行い、子どもの健康と幸福を守るためにあらゆる世話をすること。病後児保育と同様に病児保育の早期開設を期待する。

市民意向調査の結果は



児童育成計画素案と意向調査報告書

質問 計画素案策定にあたり、市民意向調査を行ったが、乳幼児健康支援一時預かり事業に関する市民意向調査の結果は。

答弁 昨年9月、10月に実施した「子育て支援に関する市民意向調査」では、就学前児童の保護者に対し、各種の保育サービスの利用意向を聞いたが、病後児保育については、68.3%、病児保育については、58.8%の利用意向があった。この結果、過去に子どもが病気等により、保育園を休んだ時の保護者の対応を考え、算出した1日当たりのニーズ量は約20人となる。

質問 この調査結果をどう判断し、今後、どのように取り組んでいくつもりか。

答弁 ニーズ量は、かなり多い結果だが、他都市の利用実態を参考に、当面は、8人から10人のニーズに対応する。計画素案では、H21年度までに2施設(1施設当たり定員は4人)を整備する予定。この2施設のうち、1施設は医療機関への委託、すなわち病児保育も含む。

要望の多い病児保育の実施計画は

質問 H14年12月定例会では、「今後、病院や診療所が病児保育を実施することになれば、国県の補助制度に合わせて市の補助制度も創設したい」と社会部長が答弁。先進自治体同様の市の施設整備補助制度創設の進捗状況は。

答弁 医療機関から、病児保育の実施申し出があった場合、医

療機関が、国県の定める施設基準やスタッフの配置基準を満たし、適切な病児保育を実施するならば、地域的なバランスを考慮し、病児保育の委託を考える。病児保育を実施するために必要となる施設整備や運営経費は、国県の補助制度を活用し、支援していく。

質問 民間が国県の実施要綱に基づき、病児保育の運営を行う場合は、市が事業主体となり、その運営を委託することになる。民間診療所が今年度、もしくは来年度にも事業を実施する計画を聞いている。事業実施の相談を受けた場合、市はどのような対応をするのか、委託の考えがあるのか。

答弁 施設整備に対する補助は、前年度までに県との事前協議が整っている必要があるため、今年度は困難。運営経費は、安定的な運営が確保できるよう委託料のなかで、適切な費用を負担していく考え。病児保育を実施する場合は、医師会と十分に協議する必要があり、現時点では情報提供にとどまっている。今後は補助制度や委託契約の内容等について調整し、来年度以降の実施に向けて準備をすすめたい。



来年度から病後児保育が実施される新丸山保育園

が整っている必要があるため、今年度は困難。運営経費は、安定的な運営が確保できるよう委託料のなかで、適切な費用を負担していく考え。病児保育を実施する場合は、医師会と十分に協議する必要があり、現時点では情報提供にとどまっている。今後は補助制度や委託契約の内容等について調整し、来年度以降の実施に向けて準備をすすめたい。

再質問 例えば市の委託を受けずに病児保育の運営を今年度中に民間診療所が開始した場合、来年度以降に市が民間に委託をお願いするということはあるのか。

再答弁 委託については可能だと考える。具体的には、中身を判断したい。

3、とよた国際村構想について

(答弁は小山総合企画部長)

勘八町で総事業費約200億円で計画されていた国際村構想は、H4年に基本計画を策定後、11年経過したが事業化が進まず、3月定例会では市長が「国際村構想は白紙に戻す」と答弁。しかし、国際村構想の推進母体であるとよた国際村企画(株)の今年度の事業計画及び収支予算書を見ると、いまだ多額な予算が組まれている。また、今年度から会社に対して年額約100万円の県の外形標準課税が発生する。構想を白紙に戻すと決めた今、一刻も早く会社を解散・清算すべき。

出資者	出資額	出資比率
豊田市	4億8000万円	97.5%
トヨタ自動車	500万円	1.0%
UFJ銀行	250万円	0.5%
東海テレビ	250万円	0.5%
中部電力	250万円	0.5%
合計	4億9250万円	100.0%

早急にとよた国際村企画(株)を解散・清算せよ

質問 資本金約5億円のとよた国際村企画(株)の解散時期、20億円の国際村建設基金、121haの建設予定地の取扱いは。

答弁 今後、関係者等と最終協議を進めたい。地元をはじめ、関係者の理解がいただけ、国際村構想を白紙にすれば、とよた国際村企画の会社の設立目的を失うので、株主総会において、出資者との合意形成を図りたい。年度内に一定の方向性を出せると思う。国際村建設基金、予定地の取扱いは、新たな土地利用を検討する必要があり、長期的な社会経済環境の変化を見極めながら、合併後の新たな総合計画の策定に合わせ検討。当面の土地利用は、現況の土地利用のあり方を踏まえ、必要に応じて暫定的な土地利用を検討。

再質問 年度内に一定の方向性を出して、次年度以降の会社の解散、清算では遅い。今年度中に解散すべき。筆頭株主である豊田市がリーダーシップをとって決断すべきと思うが。

再答弁 想いは同じ。それぞれの出資者の意見を聞きたい。

その後の展開

「とよた国際村企画(株)の第13回定期株主総会が6月29日に開催。国際村構想の白紙に伴う同社のあり方が協議された結果、株主の承認を得て解散することとなった。今後、清算人(代表清算人:鈴木公平市長)が財政処理や財産処分等の業務を進め、本年10月頃には清算を完了する予定」との情報が入った。

破損原因判明

おかだ議員の調査によって3月に明らかになった藤岡プラント(可燃ごみ焼却炉)のバグフィルターの破損原因が判明、報告があった。この問題は、おかだ議員が市民から「渡刈清掃工場内にごみがあふれている」という情報を受け、現地を視察した際、藤岡プラントの90t炉のバグフィルターが破損し、その影響との説明を受けたことで発覚。そして、おかだ議員が本年3月定例会でこの問題を取り上げ、原因究明および議会に対する報告を要求。その調査結果が、4月26日に全員協議会で報告された。

藤岡プラントとは?

藤岡プラントは、豊田市と東西加茂郡の町村が税金を支出して組合をつくり、広域で行政事務を行う豊田加茂広域市町村圏事務処理組合が運営する清掃工場で、豊田市はじめ、藤岡、小原、足助、下山、旭の各町村からの可燃ごみを処理している。焼却能力は、日量75t炉が2基、90t炉が1基で、H14年度の豊田市からのごみ搬入量は、藤岡プラントへは、5万t、渡刈清掃工場へは、5万4千t。今回の事故は、90t炉のバグフィルターの「ろ布」が破損したものの。

バグフィルターとは?

焼却炉でごみを燃やすと、煙や焼却灰が出る。その中にはダイオキシン等の有害物が含まれ、そのまま煙突から排出すると、広範囲に有害物が降り注いでしまう。そこで、煙をフィルター(ろ布)に通して有害物をフィルターの中に閉じ込めてしまうものが、バグフィルターである。簡単に言うと空気清浄機のフィルターや掃除機のフィルターと同じくみ。

そのバグフィルターの「ろ布」が破損したということは、運転を停止させるまでの間、ダイオキシン等の有害物が大気中に排出されたという重大な問題。

破損の経緯

本年1月25日、定期点検のため、炉を停止。2月2日、バグフィルターを点検したところ、集塵室6室すべてにダストの噴出を確認。2月3日、調査の結果、バグフィルターの「ろ布」576本の内211本の破損を確認。原因究明に入る。組合は、メーカーである(株)タクマと管理会社である(株)タクマテクノス西日本支社に対して調査と原因究明を指示。



稼働を停止していた藤岡プラント

破損は一部取り替えが原因

この破損の原因は、経費を考慮して、バグフィルターの部分取替えを行ったことにより、新品の「ろ布」に排ガスが集中し、負荷がかかり破損に至ったことが判明。

費用負担は

576本のバグフィルター費と取替え費の合計で2002万350円。費用負担は組合3割、(株)タクマ7割。全責任は、組合にはないことを確認したが、耐用残年数の関係で3割負担することに。

今後の対策は

組合は、「2度と同じ事故を繰り返さないため、組合、メーカー、管理会社間で情報交換、共有をする」としている。そこで、おかだ議員は、「これが本当の原因だとしたら他のメーカー、他の自治体でも発生する可能性がある。こうした事故は残念ではあるが、貴重な情報としてマスコミ等へ発表し、他のメーカー、他の自治体とも情報を共有すべきだ」と主張。ところが、組合は「メーカーの信頼のこともありますので・・・」と言葉を濁した。

今回の事故は、おかだ議員が、議会質問しなければ他の議員も知らず、闇に葬られていた可能性もある。こうした隠ぺい体質をいかに改善していくか、これからのおかだ議員の活躍に期待したい。

小林おさむの ちよつと一言



二大政党政治の危うさ

季刊雑誌「通販生活」の表紙で宣伝されていた半藤一利著「昭和史」(平凡社)を読む。もともと、若者相手の寺子屋的学習会での講義を文章化したとのことで、話し言葉で読み易い本だ。

ところで、読み進むうちに、だんだんと背筋が寒くなってきた。

著者によれば、戦前のわが国の軍国主義は、新聞とラジオが作り出したというのだ。いま少し説明すれば、国民の中に「対華21カ条の要求」など、強硬的外交政策を後押しする雰囲気があり、そういう論調を書けば新聞が売れ、新聞を売るために各紙が競って、より過激な記事を書いて煽るという繰り返しの果てに、いつの間にか言論の自由が全くない軍国主義国家になってしまったというのだ。

これを、昨今の北朝鮮やテロの脅威を煽るマスコミ論調にあてはめるとき、類似性を否定し切ることができない。

さらに危険なことは、自民・民主の二大政党が国民の多数派からの支持を取り付けるためには、マスコミに煽られた国民世論に迎合せざるを得ないことだ。「政権交代可能な二大政党政治」の建前は結構だが、その争いが大衆迎合合戦になってしまえば、日本の前途はまさに危ういと言わざるを得ない。二大政党の抗争のみに焦点をあてているマスコミの論調が、無自覚にそれを後押ししている感を禁じ得ない。

世論の多数派に擦り寄ることで、国の舵取りが破滅に向かったのが、20年までの昭和史であるとするならば、少数であっても、世論の流れに抗して「もう一つの日本」を主張できる政治勢力の誕生を、7月の参院選には期待したいものだ。(6月16日 記)

(元愛知県議会議員 小林おさむ)

無料法律相談のご案内 ※8月はお休みです。
 ●日時/9月11日(土)・10月9日(土) ●時間/いずれも午後1時30分~3時
 ●場所/豊田産業文化センター4階にて ●お問合せ/豊田市議会議員 おかだ耕一 88-9194
弁護士に無料で相談できます。予約制ではありませんので、しばらくお待ちいただくことがあります。ご了承下さい。あわせて、行政相談も実施しておりますのでお気軽にお越し下さい。

おかだ耕一を支えるカンパは以下へお願いいたします
UFJ銀行 豊田支店
 (普通) 1113815
岡田耕一後援会
尚、カンパいただいた方は通帳にはお名前しか表示されませんので、お礼を申し上げたいため、メールで結構ですらご一報下さるようお願い致します。おかだ耕一後援会としては、おかだ耕一議員の考え、活動に賛同いただき、1,000円から1万円くらいの浄財を広く頂くことができましたらありがたいと思っています。*政治資金規正法により、おかだ耕一後援会は、企業・労働組合等の団体からの寄付は受けられません。

市政に関する様々な疑問、質問、要望、情報等お気軽にお寄せください。
 連絡先
 TEL・FAX/88-9194 (岡田自宅)
 (こーいち)
<http://www.ko1.org/>
 E-mail:okada@ko1.org
100%古紙再生紙を使用しています。